

事業タイトル						
事業実施区域				地域分類		
事業の実施主体				計画期間		
有効求人倍率	季節除く一般（パート含む）		常用（パート除く）		人口（人） （R4年1月1日の人口）	人口減少率（%） （H29年1月1日の人口-R4年1月1日の人口）/（H29年1月1日の人口） （※全国平均1.10）
	R2年1月～R4年12月平均 （※全国平均1.30のため1以下）	R4年平均 （※全国平均1.13のため1以下）	R2年1月～R4年12月平均 （※全国平均1.18のため1以下）	R4年平均 （※全国平均1.06のため1以下）		
	〇〇市					
	〇〇町					
	〇〇町					
	〇〇地域					
地域の現状 （地勢・人口・産業・雇用）						
地域の課題						
重点分野						

事業の柱となる 主要な取組・特色		
事業構想の内容	事業所の魅力向上、事業拡大 の取組	
	人材育成の取組	
	就職促進の取組	
地域再生法第5章の 特別の措置		
地域再生基本方針に 基づく支援措置	d	
地域再生基本方針に基づく支援措置以 外の国等による支援措置		
市町村自らが実施する 独自の取組		
関係団体が実施する取組 との連携について		
各種支援措置の 周知徹底に関する事項		
事業終了後における 事業成果等の活用予定及び定着状況の 確認		
目標の達成状況に係る評価に関する事 項 (評価の手法・時期及び内容・公表の 手法)		
自発雇用創造地域内において事業協同 組合等が労働者の募集に従事しようと する場合にあっては当該事業協同組合 等に関する事項		
アウトプット指標及びアウトカム指標		

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
アウトプット	事業所の魅力向上、 事業拡大の取組	45 社	90 社	92 社	227 社
	人材育成の取組	50 人	100 人	100 人	250 人
	就職促進の取組	30 社	80 社	80 社	190 社
		50 人	145 人	145 人	340 人
アウトカム	事業所の魅力向上、 事業拡大の取組	8 人	16 人	18 人	42 人
	人材育成の取組	7 人	14 人	14 人	35 人
	就職促進の取組	8 人	20 人	20 人	48 人
		8 人	20 人	20 人	48 人
	合計 (単純合計)	31 人	70 人	72 人	173 人
	合計 (重複排除)	10 人	35 人	35 人	80 人
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
事業費	人件費	千円	千円	千円	0 千円
	管理費	千円	千円	千円	0 千円
	事業費	千円	千円	千円	0 千円
	消費税	千円	千円	千円	0 千円
	総額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
備考	※ 事業構想書本文のバックデータとなる資料でインターネット上で閲覧可能な資料があれば記載し、該当箇所は明確に示す事。(単なる参考資料は記載不可。)				

〇〇市 地域雇用創造計画

事業タイトル	魅力ある雇用を通じた〇〇市さいこうプロジェクト（再考～再興～最高へ！）						
事業実施区域	〇〇市並びに〇〇県〇〇郡〇〇町、〇〇郡〇〇町及び〇〇村		地域分類	雇用機会不足地域			
事業の実施主体	〇〇地域雇用創造協議会		計画期間	厚生労働大臣の同意を得た日から令和8年3月31日まで			
有効求人倍率	季節除く一般（パート含む）		常用（パート除く）		人口（人） （R4年1月1日の人口）	人口減少率（%） （H29年1月1日の人口-R4年1月1日の人口）/（H29年1月1日の人口） （※全国平均1.10）	
	R2年1月～R4年12月平均 （※全国平均1.30のため1以下）	R4年平均 （※全国平均1.13のため1以下）	R2年1月～R4年12月平均 （※全国平均1.18のため1以下）	R4年平均 （※全国平均1.06のため1以下）			
	〇〇市	令和2年度に採択され、令和2年度から令和4年度まで活性化事業を実施した協議会の構成員であった市町村を構成員とする協議会においては、2年度採択事業の実施状況を分析し、その分析を踏まえて改善等を行った事業構想とすること。 なお、事業構想書に当該分析及び改善点等を明記すること。					
	〇〇町						
	〇〇町						
	〇〇村						
〇〇地域							
地域の現状 （地勢・人口・産業・雇用）	<p>〇〇市は△△県の南東部に位置し、総面積□□km<sup>2</sup>、〇〇に囲まれた自然豊かな地域である。</p> <p>〇〇市の人口は、平成□年□月現在〇人であったが、令和×年×月には、〇人まで減少し、高齢化率は〇〇となっている。令和〇〇年の労働力人口は〇〇人であり、平成〇〇年と比較すると、〇〇%の減少となっているが、特に若年者の人口流出が著しく、〇〇ポイントの減少となっている。</p> <p>〇〇市の令和〇〇年の産業構成比は、第1次産業〇〇%、第2次産業〇〇%、第3次産業〇〇%となっている。地域内には大規模な企業がなく、近隣地域に対して大きな比較優位を持つ産業は少ないが、産業全体に占める製造業の割合は〇〇%となっており、全国（〇〇%）や県内（〇〇%）に比べ比率が高く、安定的な経営を行っている企業が多いことから中心産業といえる。一方で、製造業割合の最近5年の推移をみると減少傾向がみられ、近年は第3次産業の比率が高くなってきている。</p> <p>産業別にみると、第1次産業は稲作を中心として畜産や野菜類を組み合わせた複合経営が大半を占めるが、近年は経営者の高齢化や後継者不足で廃業する者が増え、耕作放棄地も増加の一途をたどっている。第2次産業は食料品、化学関係等の製造業が中心であるが、〇〇年の工業統計調査結果によると、付加価値額が全国平均に比べて低調であり、稼ぐ力の強化が求められている。第3次産業はサービスや医療・介護が大きな割合を占め、高齢化率の増加に伴い、高齢者向けのサービス業も増加している。</p> <p>ハローワーク〇〇の有効求人数は、直近の令和〇〇年では〇〇人となっており、産業別の有効求人構成比は〇〇業が〇〇%と最も高く、次いで〇〇業が〇〇%、〇〇業が〇〇%となっている。一方、有効求職者数は令和〇〇年では〇〇人となり、平成〇〇年と比較すると、〇〇%の減少となっている。この結果、常用有効求人倍率は平成〇〇年の〇〇倍から令和〇〇年の〇〇と上昇しているが、県内でみると低水準で推移している。産業別にみると、最も高いものは〇〇業で、次いで〇〇業と続いており、最も低いものは〇〇業で、次いで〇〇業となっている。</p>						
地域の課題	<p>〇〇市の雇用失業情勢は回復傾向にあるものの、依然として厳しい状況が続いている。特に、事務職では〇〇倍と非常に厳しい状況である一方、最も高い〇〇では〇〇倍と大きなミスマッチが生じており、とりわけ中心産業の製造業においては、労働力人口の減少や高齢化の影響に加え、製造業のもつイメージ等により、求人を出してもなかなか充足しない状況が続いており、平成〇〇年頃から深刻な人手不足の状況に陥っている。</p> <p>これまで〇〇市では、平成〇〇年に策定した〇〇市総合戦略に基づき、地元企業に対する新技術等研究開発支援、創業希望者に対する創業準備支援等の取組により、地域経済の活性化、産業の振興、雇用創出を図ってきたところであるが、少子高齢化や人口減少に伴う人手不足といった雇用を取り巻く新たな課題が生じてきており、それらに対応した新たな施策を講じる必要がある。</p> <p>今後、〇〇市が活性化していくためには、中心産業である製造業の成長が不可欠であり、他の分野への波及効果も大きいことから、製造業分野を重点分野に設定する。</p> <p>また、地域内企業の多くは、事業規模も売上げも小規模であることから、賃金面や働きがいという側面で限界があり、求職者には魅力的に映りづらいため改善していく必要がある。そのためには、地域企業の事業拡大が必要であり、自社や自社製品の情報発信が重要であるが、効果的に実施できている企業が少ないことから、ICT活用分野も重点分野に設定し、効果的な情報発信をサポートしていく。</p> <p>さらに、高齢化率の増加に伴い、福祉・介護分野の直近の令和〇年〇月の新規求人数は〇件、その充足率は〇%となっており、福祉・介護分野の人材育成も喫緊の課題となっている。</p> <p>労働力人口の減少については、市内に大学等がないことによる進学のための市外転出や若者を中心に市外の魅力的な仕事を求めて市外転出してしまう影響が大きい。以前は、進学により一旦は地域を離れても、卒業後にUターン就職する者が多かったが、近年は減少傾向が続いており、若年者層の地元離れが顕著となっている。</p> <p>一方で、高齢者や子育て世代の女性は勤務時間や通勤の制約等から現状では就業率が低いものの、潜在的な就労意欲は高く、体力面・家庭事情により市内での就職を強く希望している者も増加していることから、多様な働き方を実践する市内企業が増加すれば、これらの者の就業率向上が大いに期待される。</p> <p>〇〇市では労働力人口の減少対策として、これまでも中学・高校生及び保護者を対象とした企業説明会や企業見学バスツアーの定期開催をはじめ、UIJターン求職者に対して住宅費の補助を行う事業に取り組んでいるものの、雇用環境や賃金面、移住環境等で折り合いが付かず、十分な成果を挙げられていないのが現状である。</p> <p>引き続き、〇〇市の総合的な魅力の見せ方を強化していかなければならないのは当然であるが、とりわけ雇用面が若年者の定住やUIJターン希望者の移住の決定を左右するウエイトが高いため、地域内企業において訴求性の高い魅力ある雇用を確保し、若年者層やUIJターン希望者をはじめ、高齢者や子育て世代の女性にもアピールしていく必要がある。</p>						
重点分野	<p>【重点的に魅力ある雇用の創出を図る分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業分野、ICT活用分野</li> </ul> <p>【重点的に働きかけを行う求職者層】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者、子育て中又は子育てが一段落した女性、UIJターン求職者</li> </ul>						

事業の柱となる 主要な取組・特色		〇〇商工会議所、〇〇工業大学、〇〇地域組合、〇〇銀行等地域の関係機関との連携のもと、地域雇用活性化推進事業を活用し、各種講習会、伴走型支援を通じて地域内の魅力ある雇用を確保する。また、それを担う人材を各種講習会で育成した上で、就職面接会等を通じてマッチングを図り、地域雇用の安定化を目指す。具体的には、重点分野となる製造業分野・ICT活用分野の講習会等を中心に実施するが、高齢化率の増加に伴い、高齢者向けのサービス業も増加していることを踏まえ、慢性的に人手不足が続いている介護業界への就職に向けた講習会も実施する。併せて、労働力人口減少に対応するため、魅力ある雇用を発信し、UIJターン希望者等の地域への誘導や新規大卒者の地域内就職を図る。			
事業構想の内容		事業所の魅力向上、事業拡大の取組	別紙4のとおり		
		人材育成の取組	別紙5のとおり		
		就職促進の取組	別紙6のとおり		
地域再生法第5章の 特別の措置		別紙2のとおり			
地域再生基本方針に 基づく支援措置		別紙7のとおり			
地域再生基本方針に基づく支援措置以 外の国等による支援措置		別紙8のとおり			
市町村自らが実施する 独自の取組		別紙9のとおり			
関係団体が実施する取組 との連携について		ICTを活用した事業発信力向上講習会を受講した企業に対して、経済団体が行っているIT化支援事業や市役所で行っているICT拠点整備事業などにより支援していく。 UIJターンにおける各種取組については、〇〇市が関東圏で毎年実施している移住・定住相談会を協議会と共同で開催し、移住・定住・就職全て一連の流れで実施し、UIJターンに直接繋げるように連携を行って行く。 また、〇〇市への移住・定住を検討しており、実際に〇〇市への訪問を希望している求職者等については、〇〇市が実施している移住体験会ツアーと連携し、UIJターン就労体験を実施することで、移住者の雇用にも繋げて行く。			
各種支援措置の 周知徹底に関する事項		ハローワークと連携し、講習会、就職面接会等の周知を行う。併せて市や協議会のホームページ・SNS等による情報発信、市の広報誌や経済団体の会報等への掲載に加え、講習会チラシの地元紙への折込、広告掲載等を行う。 また、協議会の活動を地元紙に発信することにより協議会の知名度を高め、講習会受講を促進する。 なお、事業の進捗状況等を報告するため、都道府県労働局の担当職員との会議を定期的に行い、当該会議の開催の都度、速やかに会議の概要を作成する。			
事業終了後における 事業成果等の活用予定及び定着状況の 確認		事業実施を通じて得られる情報発信のノウハウを活用し、事業終了後も市の事業として継続的に実施し、さらなる労働力人口の確保を図る予定である。 また、活性化事業の成果により雇用、就職、創業又は正社員転換した者について、雇用、就職、創業又は正社員転換から3年度間の定着状況を確認する。 なお、活性化事業終了後、文書は〇〇市で5年間保管するとともに、事業の実施に係る責任及び補償に関する事項についても、〇〇市が引き継ぐこととする。			
目標の達成状況に係る評価に関する事 項 (評価の手法・時期及び内容・公表の 手法)		〇〇市地域雇用創造協議会が毎年度、各事業を利用した地域内企業及び求職者等へアンケート調査等を実施し、事業の評価を行う。 各事業実施年度の翌年度6月末時点までの実績により、事業を利用した事業所の雇用実績、求職者の就職実績等アウトカム指標の達成状況の評価を行う。 毎年度、〇〇市地域雇用創造協議会のホームページにおいて公表する。			
自発雇用創造地域内において事業協同 組合等が労働者の募集に従事しようと する場合にあっては当該事業協同組合 等に関する事項		該当なし			
アウトプット指標及びアウトカム指標		別紙1のとおり			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
ア ウ ト プ ット	事業所の魅力向上、 事業拡大の取組	45社	90社	92社	227社
	人材育成の取組	50人	100人	100人	250人
	就職促進の取組	30社	80社	80社	190社
		50人	145人	145人	340人

アウトカム	事業所の魅力向上、 事業拡大の取組	8 人	16 人	18 人	42 人
	人材育成の取組	7 人	14 人	14 人	35 人
	就職促進の取組	8 人	20 人	20 人	48 人
		8 人	20 人	20 人	48 人
	合計 (単純合計)	31 人	70 人	72 人	173 人
	合計 (重複排除)	10 人	35 人	35 人	80 人
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
事業費	人件費	千円	千円	千円	0 千円
	管理費	千円	千円	千円	0 千円
	事業費	千円	千円	千円	0 千円
	消費税	千円	千円	千円	0 千円
	総額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
備考	<p>1 ○○市人口動態調査第3の(2)(令和○年度)  2 ○○市総合戦略別添2(令和○年○月)  3 雇用失業情勢(□□労働局、令和○年○月)</p> <p>※ 事業構想書本文のバックデータとなる資料でインターネット上で閲覧可能な資料があれば記載し、該当箇所は明確に示す事。(単なる参考資料は記載不可。)</p>				

		アウトプット指標				アウトカム指標				備考
		1年度目	2年度目	3年度目	計	1年度目	2年度目	3年度目	計	
<b>A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組</b>		45 社	90 社	92 社	227 社	8 人	16 人	18 人	42 人	
①	高付加価値を生む製造業講習会	15 社	30 社	30 社	75 社	2 人	4 人	4 人	10 人	アウトプットの根拠: 地域重点分野該当事業所〇社の〇%
②	ICTを活用した情報発信力向上講習会	15 社	30 社	30 社	75 社	3 人	6 人	6 人	15 人	
③	高齢者、子育て世代の女性等活用講習会	15 社	30 社	30 社	75 社	3 人	6 人	6 人	15 人	伴走型支援の目標値については3年度目に計上してください。
④	製造業における高付加価値製品展開についての伴走型支援及び好事例・ノウハウの地域内企業への展開			2 社	2 社			2 人	2 人	
<b>B 人材育成の取組</b>		50 人	100 人	100 人	250 人	7 人	14 人	14 人	35 人	
①	製造業に必要なスキル講習会	15 人	30 人	30 人	75 人	2 人	4 人	4 人	10 人	アウトプットの根拠: 管轄ハローワークの求職者数の〇%
②	情報発信のためのICTスキル習得講習会	20 人	40 人	40 人	100 人	3 人	6 人	6 人	15 人	
③	介護基礎講習会	15 人	30 人	30 人	75 人	2 人	4 人	4 人	10 人	
<b>C 就職促進の取組</b>		30 社	80 社	80 社	190 社	8 人	20 人	20 人	48 人	※ 就職促進の取組では、「企業としての参加、雇用」と「求職者としての参加、就職(創業希望者としての参加、創業)」を分けて、それぞれ重複を排除せずに記載してください。
		50 人	145 人	145 人	340 人	8 人	20 人	20 人	48 人	※ 周知・広報のみを目的とする事業はアウトプット・アウトカム指標欄を空欄としてください。
①	情報発信事業									
②	合同就職セミナー、面接会	10 社	20 社	20 社	50 社	5 人	10 人	10 人	25 人	アウトプットの根拠: ハローワーク主催面接会参加者のうち〇〇市への就職希望者〇人の〇%
		30 人	60 人	60 人	150 人	5 人	10 人	10 人	25 人	
③	UIJターン説明会、面接会	10 社	20 社	20 社	50 社	2 人	4 人	4 人	10 人	
		10 人	20 人	20 人	50 人	2 人	4 人	4 人	10 人	
④	UIJターン就労体験	- 社	20 社	20 社	40 社	- 人	4 人	4 人	8 人	
		- 人	45 人	45 人	90 人	- 人	4 人	4 人	8 人	
⑤	高校3年生への企業説明会									※ 就職促進の取組の中での中学3年生、高校3年生を対象とする事業はアウトプット・アウトカム指標欄を空欄としてください。
⑥	大学4年生への企業説明会	10 社	20 社	20 社	50 社	1 人	2 人	2 人	5 人	※ 就職促進の取組の中での大学4年生、専門学校卒業予定学年生を対象とする事業は通常どおりアウトプット・アウトカムを設定してください。
		10 人	20 人	20 人	50 人	1 人	2 人	2 人	5 人	
<b>合 計(単純合計)</b>		75 社	170 社	172 社	417 社	31 人	70 人	72 人	173 人	A①「高付加価値を生む製造業講習会」に参加した企業と、B①「製造業に必要なスキル講習会」に参加した求職者が、C②「合同就職セミナー、面接会」によってマッチングした場合、個別事業のアウトカムではA①で1、B①で1、C②上段で1、下段で1をそれぞれ計上することとなりますが、「合計(アウトカム重複排除)」欄では重複を排除し、4ではなく1と計上してください。
<b>合 計(アウトカム重複排除)</b>						10 人	35 人	35 人	80 人	なお、アウトカム1人当たりの雇用、就職又は創業に要する経費が100万円を超えると失格となりますのでご注意ください。

行の追加、削除、計算式の修正は適宜行ってください。

就職促進の取組では、上段は企業側から見たアウトプット(参加した企業数)、アウトカム(企業が雇用した人数)を記載してください。下段は求職者又は創業希望者側から見たアウトプット(参加した人数)、アウトカム(就職又は創業した人数)を記載してください。また、アウトカムはそれぞれの立場において計上するため、雇用された人と就職した人が同一という場合がありますが、個別事業においては重複を排除せずにそれぞれ計上し、最終的に「合計(アウトカム重複排除)」欄で重複を排除してください。

伴走型支援の目標値については3年度目に計上してください。

※ 就職促進の取組では、「企業としての参加、雇用」と「求職者としての参加、就職(創業希望者としての参加、創業)」を分けて、それぞれ重複を排除せずに記載してください。

※ 周知・広報のみを目的とする事業はアウトプット・アウトカム指標欄を空欄としてください。

アウトプットの根拠: ハローワーク主催面接会参加者のうち〇〇市への就職希望者〇人の〇%

※ 就職促進の取組の中での中学3年生、高校3年生を対象とする事業はアウトプット・アウトカム指標欄を空欄としてください。

※ 就職促進の取組の中での大学4年生、専門学校卒業予定学年生を対象とする事業は通常どおりアウトプット・アウトカムを設定してください。

A①「高付加価値を生む製造業講習会」に参加した企業と、B①「製造業に必要なスキル講習会」に参加した求職者が、C②「合同就職セミナー、面接会」によってマッチングした場合、個別事業のアウトカムではA①で1、B①で1、C②上段で1、下段で1をそれぞれ計上することとなりますが、「合計(アウトカム重複排除)」欄では重複を排除し、4ではなく1と計上してください。なお、アウトカム1人当たりの雇用、就職又は創業に要する経費が100万円を超えると失格となりますのでご注意ください。

# 地域再生法第5章の特別の措置を適用して行う事業（〇〇地域雇用創造協議会）

別紙 2

該当事業については、内閣府作成「地域再生計画認定申請マニュアル（総論）」の第1章1-2の3）「③地域再生計画に記載する支援措置」を参照の上、記載してください。

事業名	① まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)
事業内容	〇〇市と〇〇商工会議所が連携して設立する「〇〇協会」を運営主体とした「〇〇産業クラスターセンター」を市の産業振興の拠点として新たに設置する。センターにおいては、製造業を中心に成長産業への参入促進を柱とした企業の自主的な成長発展に資する取組みを行い、強い産業基盤の形成を図る。
所管省庁	内閣府
事業実施期間	令和 元 年度 ~ 令和 年度

事業名	②
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	③
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	④
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑤
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑥
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度



# 協議会構成員一覧 (〇〇地域雇用創造協議会)

構成員	住所	担当者役職・氏名
(会長) 〇〇市役所 〇〇 〇〇市長  (副会長) 〇〇商工会議所 〇〇 〇〇会頭  (会員) 〇〇地域組合 〇〇 〇〇グループ長  〇〇工業大学 〇〇 〇〇教授	〒 〇〇県〇〇市…	〇〇市〇〇部商工観光課 〇〇〇〇 TEL: FAX:  <div style="border: 1px dashed red; padding: 5px; color: red;">                         団体については担当者の氏名・役職・TEL・FAXを、個人についてはTEL・FAXを記載し                     </div>
都道府県、市町村、経済団体その他の団体については団体名及び代表者氏名、有識者等の個人については氏名及び肩書きを記載してください。		

# 協議会組織図

行の追加、削除は適宜行ってください。

別紙3

会長	〇〇市 市長	監事
副会長	〇〇商工会議所 会頭	
構成員	左欄参照	
事務局		
事務局長	〇〇市〇〇部長 〇〇〇〇	事務局員については氏名・役職を記載してください。
会計責任者	〇〇市〇〇部〇〇課長 〇〇〇〇	
事務局員	〇〇市〇〇部〇〇課主査 〇〇〇〇	
事務局員		
【事業推進員】		
リーダー	企画調整総括 常勤 (22日、1日7.75H)	事業に従事する事業推進員の人数、担当する業務、勤務日数、勤務時間、指揮命令系統がわかるように記載してください。
事業推進員	リーダーの補佐 常勤 (22日、1日6H)	
事業推進員	リーダーの補佐 常勤 (22日、1日6H)	

地域雇用活性化推進事業の実務上のキーマンとなる者	氏名	協議会内での役職	所属先		
			組織等の名称	組織形態	その他の場合は協議会との関係を説明してください。

役職	氏名	①協議会内での兼任職務	②所属先・常駐先	兼任禁止の役職	推奨事項	備考
会長(必置)				<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局長</li> <li>・会計責任者※</li> <li>・監事</li> </ul>	以下の職にある者が望ましいこと。 ・市町村の場合は副市長級以上(中核市以上の場合は部長級以上) ・経済団体においては役員級以上	※会長が市町村選出で小規模の自治体における協議会の場合であって、真にやむを得ない場合に限り会計責任者の兼務を認める場合がある。
事務局長(必置)				<ul style="list-style-type: none"> <li>・会長</li> <li>・会計責任者※</li> <li>・監事</li> </ul>		※事務局長が市町村選出で小規模の自治体における協議会の場合であって、真にやむを得ない場合に限り会計責任者の兼務を認める場合がある。
会計責任者(必置)				<ul style="list-style-type: none"> <li>・会長※</li> <li>・事務局長※</li> <li>・監事</li> </ul>	可能な限り実施市町村の職員とすること。	※(会長/事務局長欄参照)
監事(必置)				<ul style="list-style-type: none"> <li>・すべての役職</li> </ul>	市町村側と経済団体側で役割分担し、会計責任者と別組織の者が望ましいこと。	
その他役員				<ul style="list-style-type: none"> <li>・監事</li> </ul>		
会計事務担当者				<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局長</li> <li>・監事</li> </ul>		
事業推進員リーダー				<ul style="list-style-type: none"> <li>・会長</li> <li>・事務局長</li> <li>・監事</li> </ul>		会計責任者と併任する場合には、事務局長と同一の所属の者とはしない。

※ 必要に応じて行を追加してください。

※ 原則として、上記の内少なくとも1名は市町村職員とすること

確認事項	
事務局において、全員が非専従の者ではない。(一人以上、専従で勤務する者がいる)	
※事務局の全員が非専従であれば、事業推進員をどのように管理していく想定なのか記載すること。(記載欄)	

講習会はこのフォーマットをご使用ください。

講習会								
個別事業名	① 高付加価値を生む製造業講習会							
内容	<p>市内製造業が有する技術やネットワークという地域資源を生かして新たなイノベーションの活性化を促し、高付加価値製品の製造、新分野進出、販路拡大、生産性向上、雇用管理改善等、どのようなことが可能になるのか自社の経営にヒントを与える講習会を実施する。併せて、自社が魅力ある職場であることを求職者に対してアピールする手法を学び、マッチングにつなげていく。</p> <p>再応募する協議会においては、2年度採択事業の実施状況を分析し、その分析を踏まえて改善等を明記すること。</p>							
	1日目	イノベーションを生むための研究開発について						
	2日目	新分野進出の可能性を考える						
	3日目	販路拡大に必要なこと						
	4日目	生産性向上、雇用管理改善						
	5日目	製造業の魅力アピール手法						
事業の必要性	<p>〇〇市では地域の核となるような製造業者がない。このままでは地域の人口減少とともに製造業が消滅していく可能性があるため、クリエイティブな発想を持つ外部有識者から高付加価値商品の開発、販路開拓・拡大、将来を見据えた経営方法等について新しい視点を付与し、事業拡大につなげる必要があるため。</p> <p>1日当たりのおおよその時間を記載してください。</p>							
実施回数等	1年度目	3時間	×	5日	×	1回	定員	15社/1回
	2年度目	3時間	×	5日	×	2回	定員	15社/1回
	3年度目	3時間	×	5日	×	2回	定員	15社/1回
再委託予定	有							
	1年度目	2年度目	3年度目	合計				
事業費	千円	千円	千円	0千円				
アウトプット	15社	30社	30社	75社				
アウトカム	2人	4人	4人	10人				
想定される受講者	<p>地域内の製造業者、創業希望者等</p> <p>アウトプット数=回数×定員となるよう計画してください。</p>							
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)	<p>地方創生推進交付金事業における〇〇産業クラスターセンターで行う事業、市の新技術等研究開発支援事業と連携し、製造業の活性化を促進する。</p>							
ニーズ・シーズの把握方法	<p>商工会議所における製造業者へのヒアリングにより地域のニーズ、シーズを把握し、事業内容を設定した。</p>							

講習会

講習会								
個別事業名	② ICTを活用した情報発信力向上講習会							
内容	<p>製造業、小売業、サービス業を中心に、ICT技術をフル活用し、自社や自社商品についてどのように対外的に発信していけば高い効果が得られるのか、どうブランド化を図っていくか、どう市外外貨の獲得を図っていくか等、実例を用いて自社の情報発信力を向上させ、事業拡大につなげていくための講習会を実施する。</p> <p>もし6日目以降があれば適宜追加してください。</p>							
	1日目	自社の知名度の分析	6日目					
	2日目	地域外(世界)への情報発信	7日目					
	3日目	ブランド化戦略	8日目					
	4日目	情報発信ツールの選択	9日目					
	5日目		10日目					
事業の必要性	<p>情報発信をしているつもりでも、地方の中小企業ではICT技術を活用する知識を有する者は少なく、効率的・効果的に発信できていない現実があるため、情報発信力を向上させ、事業拡大を図る必要があるため。</p>							
実施回数等	1年度目	3時間	×	4日	×	1回	定員	15社/1回
	2年度目	3時間	×	4日	×	2回	定員	15社/1回
	3年度目	3時間	×	4日	×	2回	定員	15社/1回
再委託予定	有							
	1年度目	2年度目	3年度目	合計				
事業費	千円	千円	千円	0千円				
アウトプット	15社	30社	30社	75社				
アウトカム	3人	6人	6人	15人				
想定される受講者	<p>地域内の製造業者、小売業者、サービス業等</p>							
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)	<p>新技術等研究開発支援事業で開発された新技術、新商品、新サービス等について、本講習会での取り扱う情報発信を行うことで相乗効果が期待され、魅力ある雇用創造効果につながる。</p>							
ニーズ・シーズの把握方法	<p>市が実施した市内事業者(400社)へのアンケート調査により地域のニーズ、シーズを把握し、事業内容を設定した。</p>							

講習会	
個別事業名	③ 高齢者、子育て世代の女性等活用講習会
内容	現在の人手不足に対応するため、働く意欲があるものの労働時間や通勤の制約等により就職をためらっているような高齢者や子育て世代の女性等の積極的活用に向けた講習会を実施する。具体的には、高齢者にもできる仕事の切り出し方、ワークシェアリングの導入方法、雇用管理改善の進め方等について解説する。
	1日目 高齢者雇用のための仕事の切り出し 2日目 ワークシェアリングの導入、管理方法 3日目 構成者、子育て世代の女性等を活用するための雇用管理改善 4日目 5日目
事業の必要性	直近の令和〇〇年12月の職種別有効求人倍率をみると、事務職を除く全ての職種で1倍を上回っており、充足も進んでいない。働く意欲がありながらも様々な要因で労働市場に参入できていない高齢者や子育て世代の女性等の就労を促進し、人手不足を解消する必要があるため。
実施回数等	1年度目 3時間 x 3日 x 1回 定員 15社/1回 2年度目 3時間 x 3日 x 2回 定員 15社/1回 3年度目 3時間 x 3日 x 2回 定員 15社/1回
再委託予定	有 無
	1年度目 2年度目 3年度目 合計
事業費	千円 千円 千円 0千円
アウトプット	15社 30社 30社 75社
アウトカム	3人 6人 6人 15人
想定される受講者	地域内人手不足企業全般
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)	本講習会の実施により創出された高齢者雇用について、アクティブシニア就労健康維持セミナー参加者に周知することで、マッチングにつながる。また、〇〇市としては、待機児童ゼロ作戦の実施により、子育て世代の働く環境を劇的に改善しており、就労を後押しする。
ニーズ・シーズの把握方法	市が実施した市内事業者(400社)へのアンケート調査により地域のニーズ、シーズを把握。また、〇〇大学の子育て世代の女性に対するアンケート調査において、働いていない理由を把握し、事業内容を設定した。

伴走型支援はこのフォーマットをご使用ください。

伴走型支援																																																																																																				
個別事業名	④ 製造業における高付加価値製品展開についての伴走型支援好事例・ノウハウの地域内企業への展開																																																																																																			
内容	上記①の講習会を受講した地域内企業を中心に魅力ある雇用づくりに意欲ある地域内企業を2社選定し、製造業イノベーションに知見のある専門家、弁理士、中小企業診断士、〇〇工業大学教授等の専門家を派遣して、高付加価値製品の開発やその後の展開についてアドバイス等を行う。また、取組を通じて得られた好事例を収集して地域内へ展開し、地域内企業における魅力ある雇用の創出を目指す。																																																																																																			
事業の必要性	上記①で行う講習会内容をよりハイレベルにして伴走型支援という形で実施することで、魅力ある雇用が確保されることが期待できるため。また、取組を通じて得られた好事例を、最大限に生かすため、地域内に横展開する必要があるため。																																																																																																			
再委託予定	有 無																																																																																																			
	1年度目 2年度目 3年度目 合計																																																																																																			
事業費	-千円 千円 千円 0千円																																																																																																			
アウトプット	-社 -社 2社 2社																																																																																																			
アウトカム	-人 -人 2人 2人																																																																																																			
想定される事業所	地域内の製造業者、創業希望者等																																																																																																			
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)	地方創生推進交付金事業における〇〇産業クラスターセンターで行う事業、市の新技術等研究開発支援事業と連携し、製造業の活性化を促進する。																																																																																																			
スケジュール	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">1年度目</th> <th colspan="3">2年度目</th> <th colspan="3">3年度目</th> </tr> <tr> <th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8</th><th>9</th><th>10</th><th>11</th><th>12</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8</th><th>9</th><th>10</th><th>11</th><th>12</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="6"></td> <td colspan="3">1社目支援</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td colspan="6"></td> <td colspan="3">2社目支援</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td colspan="12"></td> <td colspan="3">好事例収集</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="12"></td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3">好事例展開</td> </tr> </tbody> </table>	1年度目			2年度目			3年度目			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3							1社目支援															2社目支援																					好事例収集																					好事例展開		
1年度目			2年度目			3年度目																																																																																														
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																																																																													
						1社目支援																																																																																														
						2社目支援																																																																																														
												好事例収集																																																																																								
															好事例展開																																																																																					

【事業所の魅力向上、事業拡大の取組】(事業主(その従業員、創業希望者を含む)を対象とすること) (〇〇地域雇用創造協議会)

別紙4

個別事業名	① 製造業に必要なスキル講習会			
内容	地域内の中小企業製造業は大企業の製造業と異なり、大規模大量生産ではなく小ロット多品種の製造を行うことが多いことから、従業員一人一人の守備範囲が広く、幅広い知識・技術が求められることとなる。このため、それを念頭に置いた中小企業製造業に必要なスキルを習得する講習会を実施する。具体的には、課題設定力、データ分析力・活用力、工場内外コミュニケーション向上等、生産性を向上させるためのスキルの習得を目指す。 再応募する協議会においては、2年度採択事業の実施状況を分析し、その分析を踏まえて改善等を明記すること。			
	1日目	製造現場における課題設定力		
	2日目	データ分析力・活用力(基礎編)		
	3日目	データ分析力・活用力(応用編)		
	4日目	ICTリテラシー		
	5日目	工場内外コミュニケーション向上		
事業の必要性	〇〇市では長年製造業が中心産業として地域を支えてきたが、後継者等の人材面はもとより新製品の企画や新技術の開発において課題を抱えており、製造業を活性化させるための人材を育成する必要があるため。 1日当たりのおおよその時間を記載してください。			
実施回数等	1年度目	3時間 × 5日 × 1回	定員	15人/1回
	2年度目	3時間 × 5日 × 2回	定員	15人/1回
	3年度目	3時間 × 5日 × 2回	定員	15人/1回
再委託予定	有 ・ 無			
	1年度目	2年度目	3年度目	合計
事業費	千円	千円	千円	0千円
アウトプット	15人	30人	30人	75人
アウトカム	2人	3人	3人	8人
想定される受講者	製造業就職希望者 アウトプット数=回数×定員となるよう計画してください。			
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)	新技術等研究開発支援事業で新技術、新商品、新サービス等の開発につなげる。			
ニーズ・シーズの把握方法	地域内の製造業者へのヒアリング及びアンケート調査により地域のニーズ、シーズを把握し、事業内容を設定した。			

個別事業名	② 情報発信のためのICTスキル習得講習会			
内容	就職先において、地域内企業が自社や自社商品の情報を発信していくに当たって必要なスキルの習得を目指す。具体的には、基礎から応用までのICTスキルに加え、デザイン発想トレーニング等、事務職希望者のレベルアップを念頭に置いた講習会を実施する。			
	1日目	企業の情報発信の重要性		
	2日目	情報発信ツールの多様性		
	3日目	効果測定		
	4日目	社内・社外連携の重要性		
	5日目	デザインの発想		
事業の必要性	情報発信については、市内企業の経営者層の認識不足もあり、育成に力を入れてこなかったことから、スキルを有する人材が少なく、スキルを持つ者に対するニーズが高い。一般事務職とも親和性が高く、求人者・求職者双方のニーズを踏まえたものであり、確実なマッチングが見込まれるため。			
実施回数等	1年度目	3時間 × 5日 × 1回	定員	20人/1回
	2年度目	3時間 × 5日 × 2回	定員	20人/1回
	3年度目	3時間 × 5日 × 2回	定員	20人/1回
再委託予定	有 ・ 無			
	1年度目	2年度目	3年度目	合計
事業費	千円	千円	千円	0千円
アウトプット	20人	40人	40人	100人
アウトカム	2人	4人	4人	10人
想定される受講者	若年者、子育て世代の女性等			
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)	サテライトオフィス誘致事業において、情報発信を支援する企業が開設を検討しており、大量求人が期待されている。			
ニーズ・シーズの把握方法	〇〇商工会議所の市内事業所アンケート調査により地域のニーズ、シーズを把握し、事業内容を設定した。			

【人材育成の取組】(原則として地域求職者を対象とすること) (〇〇地域雇用創造協議会)

頁、行の追加は適宜行ってください。

個別事業名	③ 介護基礎講習会			
内容	〇〇〇〇を行う。			
	6日目を降があれば適宜追加してください。			
	1日目		6日目	
	2日目		7日目	
	3日目		8日目	
	4日目		9日目	
	5日目		10日目	
事業の必要性				
実施回数等	1年度目	3時間 × 5日 × 1回	定員	15人/1回
	2年度目	3時間 × 5日 × 2回	定員	15人/1回
	3年度目	3時間 × 5日 × 2回	定員	15人/1回
再委託予定	有 ・ 無			
	1年度目	2年度目	3年度目	合計
事業費	千円	千円	千円	0千円
アウトプット	15人	30人	30人	75人
アウトカム	2人	4人	4人	10人
想定される受講者				
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)				
ニーズ・シーズの把握方法	〇〇による調査に加え、ハローワーク〇〇の△△ヒアリング調査により地域のニーズ、シーズを把握し、事業内容を設定した。			

個別事業名	① 情報発信事業			
内容	地域内企業と地域求職者に対して協議会が実施する各種講習会等の告知や周知に加えて、市外からの訪問者向けに情報を発信するために協議会のHPを開設し、市内外へ多くの情報を提供する。また、フェイスブックやインスタグラム等のSNSを活用し、各種情報を効果的・効率的に発信し、就業内容を地域内に効果的に周知するため。			
事業の必要性				
実施回数等	1年度目	- 時間 × - 日 × - 回	定員	- 人 / 1回
	2年度目	- 時間 × - 日 × - 回	定員	- 人 / 1回
	3年度目	- 時間 × - 日 × - 回	定員	- 人 / 1回
再委託予定	有 ・ (無)			
	1年度目	2年度目	3年度目	合計
事業費	千円	千円	千円	0 千円
アウトプット	- 社 - 人	- 社 - 人	- 社 - 人	0 社 0 人
アウトカム	- 人 - 人	- 人 - 人	- 人 - 人	0 人 0 人

個別事業名	② 合同就職セミナー、面接会			
内容	〇〇ハローワークと連携し、地域求職者を対象としたセミナーと面接会を開催しマッチングを図る。			
事業の必要性	事業所の魅力向上、事業拡大の取組によって創出された魅力ある雇用と、人材育成の取組によってスキルアップした求職者等を、効率よくマッチングするため。 1日当たりのおおよその時間を記載してください。			
実施回数等	1年度目	3 時間 × 1 日 × 1 回	定員	30 人 / 1回
	2年度目	3 時間 × 1 日 × 2 回	定員	30 人 / 1回
	3年度目	3 時間 × 1 日 × 2 回	定員	30 人 / 1回
再委託予定	有 ・ (無)			
	1年度目	2年度目	3年度目	合計
事業費	千円	千円	千円	0 千円
アウトプット	10 社 30 人	20 社 60 人	20 社 60 人	50 社 150 人
アウトカム	5 人 5 人	10 人 10 人	10 人 10 人	25 人 25 人

※アウトプット及びアウトカムの上段は参加企業の数字を、下段は参加求職者又は創業希望者の数字を記載すること。以下他の個別メニューも同様。

個別事業名	③ UIJターン説明会、面接会			
内容	〇〇県東京事務所内にあるUIJ支援センターと連携し、UIJターン求職者に対して、東京等での企業説明会及び面接会を開催する。			
事業の必要性	市内の労働力人口減少対策として、UIJターンによる移住が有効であるため。			
実施回数等	1年度目	6 時間 × 3 日 × 1 回	定員	10 人 / 1回
	2年度目	6 時間 × 3 日 × 2 回	定員	10 人 / 1回
	3年度目	6 時間 × 3 日 × 2 回	定員	10 人 / 1回
再委託予定	有 ・ (無)			
	1年度目	2年度目	3年度目	合計
事業費	千円	千円	千円	0 千円
アウトプット	10 社 10 人	20 社 20 人	20 社 20 人	50 社 50 人
アウトカム	2 人 2 人	4 人 4 人	4 人 4 人	10 人 10 人

個別事業名	④ UIJターン就労体験			
内容	上記③に参加したUIJターン求職者を中心に、実際に〇〇市での就労体験を通じて地域内で働くことをイメージしてもらい、マッチングにつなげていく。			
事業の必要性	市内の労働力人口減少対策として、UIJターンによる移住が有効であるため。			
実施回数等	1年度目	- 時間 × - 日 × - 回	定員	- 人 / 1回
	2年度目	6 時間 × 3 日 × 2 回	定員	20 人 / 1回
	3年度目	6 時間 × 3 日 × 2 回	定員	20 人 / 1回
再委託予定	有 ・ (無)			
	1年度目	2年度目	3年度目	合計
事業費	千円	千円	千円	0 千円
アウトプット	- 社 - 人	20 社 40 人	20 社 40 人	40 社 80 人
アウトカム	- 人 - 人	4 人 4 人	4 人 4 人	8 人 8 人



個別事業名	⑤ 高校3年生への企業説明会							
内容	地域内企業の魅力を発信し、地域内就職を促進する観点から地域内・近隣地域の高校において、高校3年生を対象とした実機デモによる企業説明会を開催する。							
事業の必要性	就職希望の高校3年生を市内企業に就職させ、労働力人口の減少を抑える必要があるため。							
実施回数等	1年度目	3時間	×	1日	×	1回	定員	150人/1回
	2年度目	3時間	×	1日	×	1回	定員	150人/1回
	3年度目	3時間	×	1日	×	1回	定員	150人/1回
再委託予定	有 ・ (無)							
	1年度目	2年度目	3年度目	合計				
事業費	千円	千円	千円	0千円				
アウトプット	-社	-社	-社	0社				
	-人	-人	-人	0人				
アウトカム	-人	-人	-人	0人				
	-人	-人	-人	0人				

個別事業名	⑥ 大学4年生への企業説明会							
内容	地域内企業の魅力を発信し、地域内就職を促進する観点から近隣大学の4年生(未内定者)を対象とした企業説明会を開催する。							
事業の必要性	就職希望の大学4年生の多くは積極的に〇〇市に就職しようとする者が少ないため、意識を啓発して市内企業に就職させ、労働力人口の減少を抑える必要があるため。							
実施回数等	1年度目	3時間	×	1日	×	1回	定員	10人/1回
	2年度目	3時間	×	1日	×	2回	定員	20人/1回
	3年度目	3時間	×	1日	×	2回	定員	20人/1回
再委託予定	有 ・ (無)							
	1年度目	2年度目	3年度目	合計				
事業費	千円	千円	千円	0千円				
アウトプット	10社	20社	20社	50社				
	10人	20人	20人	50人				
アウトカム	1人	2人	2人	5人				
	1人	2人	2人	5人				

該当事業については、「地域再生基本方針」別表を参照の上、記載してください。

事業名	① 小さな拠点の形成に資する事業を行う株式会社に対する投資促進税制
事業内容	地域産品の開発・販売や農家レストランの運営などのコミュニティビジネスや住民向け生活サービスを営む株式会社に対して、個人が出資した場合に、出資者に対する所得税の控除が受けられるもの。
所管省庁	内閣府
事業実施期間	令和 元 年度 ~ 令和 3 年度

事業名	②
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	③
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	④
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑤
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑥
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	① 地域未来投資促進法に基づく基本計画
事業内容	〇〇産業の集積や●●温泉等の観光資源、△△の技術の地域の特性を生かし、成長ものづくりや観光、第四次産業革命関連の各分野で地域経済牽引事業を創出・促進し、地域経済の活性化を図る。
所管省庁	経済産業省
事業実施期間	令和 元 年度 ~ 令和 5 年度

事業名	②
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	③
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	④
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑤
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑥
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

# 市町村自らが実施する独自の取組（〇〇地域雇用創造協議会）

頁の追加は適宜行ってください。

別紙9

事業名	① 新技術等研究開発支援事業
事業内容	市内の中小企業が新技術、新商品、新サービスについて研究開発に要した経費の一定割合を補助する事業。
実施主体	〇〇市、〇〇市商工会議所
事業実施期間	平成 28 年度 ~ 令和 年度
事業規模	令和 4 年度 予算額 8,000 千円
成果	(これまでの実績) 令和3年度までに延べ44社68件に対して補助。  (今後の見込み) 引き続き実施予定

事業名	② UIJターン移住者住宅補助事業
事業内容	県外からUIJターンで移住した者に対して、空き家等を活用し、最初の2年間に限り住宅を月額1万円～貸し出す事業。
実施主体	〇〇市
事業実施期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度
事業規模	令和 4 年度 予算額 2,200 千円
成果	(これまでの実績) 令和3年度までに延べ19人に貸し出し。  (今後の見込み) 引き続き実施予定

事業名	③ 〇〇市創業大学事業
事業内容	市内での新規創業を希望する者に対し、創業準備に必要な支援を行う事業。
実施主体	〇〇市
事業実施期間	平成 28 年度 ~ 令和 年度
事業規模	令和 4 年度 予算額 9,000 千円
成果	(これまでの実績) 令和3年度においては4人の創業支援を行い、3人が創業済み、1人が創業準備中。  (今後の見込み) 見直し予定

事業名	④ サテライトオフィス誘致事業
事業内容	東京や大阪等の大都市に本社のあるICT企業のサテライトオフィスを誘致する事業
実施主体	〇〇市
事業実施期間	平成 29 年度 ~ 令和 年度
事業規模	令和 4 年度 拠出額 5,000 千円
成果	(これまでの実績) 令和元年度 0件 令和2年度 1件 令和3年度 実績は0件であったが、現在数社と交渉中。  (今後の見込み) 引き続き実施予定

市町村自らが実施する独自の取組（〇〇地域雇用創造協議会）

頁の追加は適宜行ってください。

事業名	⑤ アクティブシニア就労健康維持セミナー
事業内容	働きたいと考えているアクティブなシニアを対象に、健康を維持しながら働くことができるコツを伝えるセミナーを実施する事業。
実施主体	〇〇市、〇〇市シルバー人材センター
事業実施期間	平成 22 年度 ~ 令和 年度
事業規模	令和 4 年度 予算額 3,000 千円
成果	(これまでの実績) 令和3年度においては62名が受講。  (今後の見込み) 引き続き実施予定

事業名	⑥ 子育てお助けチケット事業
事業内容	0歳から6歳までの子を持つ働く親に対して、1日短期預かりをはじめとする様々なお助けチケットを配付する事業。
実施主体	〇〇市
事業実施期間	平成 19 年度 ~ 令和 年度
事業規模	令和 4 年度 予算額 8,800 千円
成果	(これまでの実績) 令和3年度においては、対象者約4,500人に配付。チケット利用率92%。  (今後の見込み) 引き続き実施予定

事業名	⑦ 待機児童ゼロ作戦
事業内容	保育施設に対して、保育施設の拡充や保育士増加をした際に補助金を交付する事業
実施主体	〇〇市
事業実施期間	平成 28 年度 ~ 令和 年度
事業規模	令和 4 年度 予算額 16,500 千円
成果	(これまでの実績) 令和元年度 待機児童20名 令和2年度 待機児童11名 令和3年度 待機児童3名  (今後の見込み) 見直し予定

事業名	⑧
事業内容	
実施主体	
事業実施期間	平成 年度 ~ 令和 年度
事業規模	令和 年度 拠出額 千円
成果	(これまでの実績)  (今後の見込み)